

長崎県都市小売業の分析

建野 堅 誠

1. はじめに
2. 長崎県内各都市の人口と小売業の概況
3. 長崎県内各都市小売業の構造と成果
4. 長崎県内各都市小売業の構造と成果の因果分析
5. おわりに

1. はじめに

昭和50年代に突入して、わが国の小売業を取り巻く環境はますます厳しさを加えている。低成長経済下で個人消費の伸びが鈍化し、消費購買力の拡大はほとんど期待できない状態となっている。

長崎県に目を移すと、情勢はもっと厳しい。本県の基幹産業である造船業の長びく不況の影響を受けて県内産業全体に活況がみられず、景気低迷のなかで個人消費も全国以上に停滞気味となっている。

こうした状況下で長崎県内各都市小売業が一体どうなっているのか。このことを明らかにするのが本稿の課題である。

2. 長崎県内各都市の人口と小売業の概況

長崎県内には現在8つの都市が存在している。

長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、福江市、平戸市、松浦市の8都市である。

まず、小売業の潜在力を示すきわめて有効な指標のひとつである人口についてみると、上記8都市の人口は昭和57年3月末現在において総計982,891人で、県全体の61.5%を占めている(表1参照)。これを都市別にみると、県南に位置する県庁所在都市長崎市が446,083人(対県シェア27.9%)でトップ、ついで、県北の中核都市佐世保市が253,538人(15.9%)で続き、以下、諫早市の83,412人(5.2%)、大村市の66,546人(4.2%)、島原市の46,199人(2.9%)、福江市の32,373人(2.0%)、平戸市の30,075人(1.9%)、松浦市の24,665人(1.5%)の順となっている。

人口の昭和51年から57年までの推移をみると、8都市全体では1.6%増で県平均の1.0%増を上回る伸びとなっている。これを都市別にみると、諫早市(13.2%増)、大村市(9.7%増)といった県央都市が顕著な伸びをみせ、また、島原市(2.7%増)も県平均を上回る伸びを示している。これに対して、長崎市と佐世保市の二大都市は、前者が0.2%増、後者が0.1%増とほとんど横ばいに近い状態となっており、また、福江市(0.3%減)、平戸市(5.2%減)、松浦市(2.1

建 野 堅 誠

%減)の3市は減少傾向をみせている。

表1 人 口

地 域	実 数 (人)		構 成 比 (%)		増加率(%)
	51 年	57 年	51 年	57 年	57 / 51
県 計	1,580,970	1,597,294	100.0	100.0	1.0
市 部 計	967,102	982,891	61.2	61.5	1.6
長 崎 市	444,994	446,083	28.1	27.9	0.2
佐 世 保 市	253,386	253,538	16.0	15.9	0.1
島 原 市	44,980	46,199	2.8	2.9	2.7
諫 早 市	73,718	83,412	4.7	5.2	13.2
大 村 市	60,638	66,546	3.8	4.2	9.7
福 江 市	32,457	32,373	2.1	2.0	△ 0.3
平 戸 市	31,738	30,075	2.0	1.9	△ 5.2
松 浦 市	25,191	24,665	1.6	1.5	△ 2.1
郡 部 計	613,868	614,403	38.8	38.5	0.1

(注) …長崎県情報統計課調

つぎに、昭和57年の商業統計によってこれら8都市の小売業の現況をみると、8都市合計で商店数15,025店、従業者数54,830人、年間販売額6,105億7,600万円、売場面積756,689㎡となっている(各数値は、自動車・自転車小売業および燃料小売業を除いたものである。以下の分

析でもこれらを除いた数値を用いる)(表2～5参照)。その長崎県全体に占めるシェアは、商店数61.8%、従業者数70.3%、年間販売額74.8%、売場面積67.1%であり、いずれもその人口対県シェア(61.5%)を上回っている。

表2 商 店 数

地 域	実 数 (店)		構 成 比 (%)		増加率(%)
	51 年	57 年	51 年	57 年	57 / 51
県 計	22,831	24,327	100.0	100.0	6.6
市 部 計	14,124	15,025	61.9	61.8	6.4
長 崎 市	6,347	6,805	27.8	28.0	7.2
佐 世 保 市	3,629	3,772	15.9	15.5	3.9
島 原 市	824	859	3.6	3.5	4.2
諫 早 市	978	1,123	4.3	4.6	14.8
大 村 市	803	886	3.5	3.6	10.3
福 江 市	581	662	2.5	2.7	13.9
平 戸 市	552	522	2.4	2.1	△ 5.4
松 浦 市	410	396	1.8	1.6	△ 3.4
郡 部 計	8,707	9,302	38.1	38.2	6.8

資料：『商業統計表』（昭和51年版、57年版）

(注) …以下の諸表も断わりがない場合にはこれと同じ。

長崎県都市小売業の分析

表3 従業者数

地 域	実 数 (人)		構 成 比 (%)		増加率(%)
	51 年	57 年	51 年	57 年	57/51
県 計	70,585	77,957	100.0	100.0	10.4
市 部 計	50,239	54,830	71.2	70.3	9.1
長 崎 市	23,319	25,791	33.0	33.1	10.6
佐 世 保 市	13,573	14,250	19.2	18.3	5.0
島 原 市	2,773	2,959	3.9	3.8	6.7
諫 早 市	3,576	4,132	5.1	5.3	15.5
大 村 市	2,957	3,448	4.2	4.4	16.6
福 江 市	1,552	1,894	2.2	2.4	22.0
平 戸 市	1,373	1,325	1.9	1.7	△ 3.5
松 浦 市	1,116	1,031	1.6	1.3	△ 7.6
郡 部 計	20,346	23,127	28.8	29.7	13.7

表4 年間販売額

地 域	実 数 (百万円)		構 成 比 (%)		増加率(%)
	51 年	57 年	51 年	57 年	57/51
県 計	513,641	816,502	100.0	100.0	59.0
市 部 計	396,659	610,576	77.2	74.8	53.9
長 崎 市	192,302	294,713	37.4	36.1	53.3
佐 世 保 市	105,225	156,470	20.5	19.2	48.7
島 原 市	21,112	31,361	4.1	3.8	48.5
諫 早 市	29,231	50,124	5.7	6.1	71.5
大 村 市	21,162	37,086	4.1	4.5	75.2
福 江 市	9,802	20,226	1.9	2.5	106.3
平 戸 市	10,005	11,567	1.9	1.4	15.6
松 浦 市	7,822	9,028	1.5	1.1	15.4
郡 部 計	116,982	205,926	22.8	25.2	76.0

表5 売場面積

地 域	実 数 (m ²)		構 成 比 (%)		増加率(%)
	51 年	57 年	51 年	57 年	57/51
県 計	996,045	1,127,934	100.0	100.0	13.2
市 部 計	665,841	756,689	66.8	67.1	13.6
長 崎 市	270,662	307,141	27.2	27.2	13.5
佐 世 保 市	191,480	207,284	19.2	18.4	8.3
島 原 市	42,581	48,284	4.3	4.3	13.4
諫 早 市	56,566	70,421	5.7	6.2	24.5
大 村 市	43,400	56,332	4.4	5.0	29.8
福 江 市	20,151	27,240	2.0	2.4	35.2
平 戸 市	22,655	22,335	2.3	2.0	△ 1.4
松 浦 市	18,346	17,652	1.8	1.6	△ 3.8
郡 部 計	330,204	371,245	33.2	32.9	12.4

建 野 堅 誠

これを都市別にみると、人口規模の大きい長崎市と佐世保市が小売業においても抜群の集積を示し、県内小売業の二大拠点となっている。すなわち、県内小売業全体に占める長崎市のシェアは、商店数で28.0%、従業者数で33.1%、年間販売額で36.1%、売場面積で27.2%にも達しており、また、佐世保市は長崎市ほどではないが、商店数で15.5%、従業者数で18.3%、年間販売額で19.2%、売場面積で18.4%を占め、長崎市につぐ高い拠点性を示している（両都市とも都市の現実の小売商業力を最も端的に示す指標である年間販売額のシェアが人口のそれを上回っている）。

この両都市に比べると、残りの6都市の小売業の集積はかなり小さく、第3位の諫早市でさえ商店数で4.6%、従業者数で5.3%、年間販売額で6.1%、売場面積で6.2%を占めるにとどまっており、その他の都市は諸指標で、大村市が3.6～5.0%、島原市が3.5～4.3%、福江市が2.4～2.7%、平戸市が1.4～2.1%、松浦市が1.1～1.6%を占めているにすぎない。ただ、平戸市と松浦市を除く諫早市、大村市、島原市、福江市の4市では年間販売額のシェアが人口のそれを上回っている。このことは、これら4市が小さいながらもその地域の小売中心地であることを物語っている。

また、県内8都市小売業の動向を昭和51年と57年との対比でみると、8都市全体では、商店数6.4%増、従業者数9.1%増、年間販売額53.9%増、売場面積13.6%増といずれも増加している。しかし、これらを県平均（商店数6.6%増、

従業者数10.4%増、年間販売額59.0%増、売場面積13.2%増）と比較すると、商店数、従業者数、年間販売額の3指標で県平均を下回っている。その結果、8都市のそれらの対県シェアは、昭和51年当時に比べて商店数で0.1ポイント、従業者数で0.9ポイント、また、最も重要な年間販売額で2.4ポイント低下している。

これを都市別にみると、4指標で県平均を上回る伸びをみせているのは、諫早市、大村市、福江市の3都市だけである。すなわち、諫早市は、商店数で14.8%増（8都市のなかで最高の増加率）、従業者数15.5%増（第3位）、年間販売額で71.5%増（第3位）、売場面積で24.5%増（第3位）といずれも高い伸びを示している（諫早市ではこの間に人口も13.2%増と急増している）、人口との関連でみると、後述するように、その成長性に問題がないとは言えない。また、大村市も、商店数で10.3%増（第3位）、従業者数で16.6%増（第2位）、年間販売額で75.2%増（第2位）、売場面積で29.8%増（第2位）と商店数を除いて諫早市をも上回る伸びをみせている（大村市の人口増は9.7%である）。さらに、福江市は、人口が0.3%減少しているにもかかわらず、商店数で13.9%増（第2位）、従業者数で22.0%増（第1位）、年間販売額で106.3%増（第1位）、売場面積で35.2%増（第1位）と商店数の第2位を除いていずれも最高の伸びを記録している。これに対して、残りの5都市の伸びは以下でみるように全体として低く、これらの都市の小売業が昭和50年代に伸び悩んでいることをはっきりと示している。すなわち、長崎

長崎県都市小売業の一分析

市は、商店数（7.2％増）、従業者数（10.6％増）売場面積（13.5％増）の3指標では県平均を若干上回る伸びをみせているが、肝心の年間販売額では県平均を下回る53.3％の増加にとどまっている（年間販売額の対県シェアは、37.4％から36.1％へと1.3ポイント低下している）。また、佐世保市は、商店数3.9％増、従業者数5.0％増、年間販売額48.7％増、売場面積8.3％増といずれの指標でも県平均を下回る伸びにとどまり、各指標において対県シェアを低下させている。さらに、島原市は、売場面積（13.4％増）で県平均を若干上回る伸びを示しているものの、商店数4.2％増、従業者数6.7％増、年間販売額48.5％増と3指標では県平均をかなり下回る伸びとなっている（年間販売額の伸びが主要5都市のなかで最低であるのがその低迷ぶりを如実に物語っている）。さらにまた、平戸市と松浦市は、商店数、従業者数、売場面積の3指標で減少傾向をみせ、年間販売額では平戸市15.6％増、松浦市15.4％増とまったく低迷している。

3. 長崎県内各都市小売業の構造と成果

以下、(1)店舗密度、(2)平均店舗規模、(3)人的サービス率、(4)労働生産性、(5)売場面積密度、(6)売場効率、(7)吸引力という7つの概念変数（その指標）によって、長崎県内各都市小売業の構造と成果を分析していこう。

(1) 店舗密度

店舗密度の指標は人口（居住人口）1人当たり商店数であり、これは、各都市小売業への新規

参入の難易度および中小商店の事業機会の程度を示す指標として利用しうるものである。

まず、昭和57年現在における長崎県内各都市の店舗密度をみると、福江市が人口1,000人当たり20.4店でトップ、つぎに島原市の18.6店、平戸市の17.4店、松浦市の16.1店、長崎市の15.3店と続き、これらの5市が県水準（15.2店）を超える高い店舗密度を示している（表6参照）。県水準を下回っているのは残りの3市（佐世保市、諫早市、大村市）で、大村市の13.3店が8市のなかで最低である。

表6 店舗密度（人口1人当たり商店数）

地 域	実 数 (店)		増加率(%)
	51 年	57 年	
県 計	0.0144	0.0152	5.5
市 部 計	0.0146	0.0153	4.7
長 崎 市	0.0143	0.0153	7.0
佐世保市	0.0143	0.0149	3.9
島 原 市	0.0183	0.0186	1.5
諫 早 市	0.0133	0.0135	1.5
大 村 市	0.0132	0.0133	0.5
福 江 市	0.0179	0.0204	14.2
平 戸 市	0.0174	0.0174	△ 0.2
松 浦 市	0.0163	0.0161	△ 1.4
郡 部 計	0.0142	0.0151	6.7

つぎに、昭和51～57年における店舗密度の推移をみると、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、福江市の6市において店舗密度が高まっているが、とりわけ、福江市における14.2％の増加が顕著で、ついで、長崎市の7.0％増が県平均の5.5％増を上回る増加となっている。これらの市は、福江市を除いて、人口数が

建 野 堅 誠

増加するにつれて商店数も増加することを示している（福江市では人口が0.3%減少しているにもかかわらず商店数が13.9%も増加している）。これに対して、平戸市と松浦市の両市においては店舗密度が低下している。しかし、その減少率は、各々0.2%減、1.4%減にとどまっている。

(2) 平均店舗規模

平均店舗規模の指標としては、①1店当たり従業者数、②1店当たり販売額、③1店当たり売場面積があるが、ここでは、③の1店当たり売場面積を用いて分析していくことにする。

ところで、1店当たり売場面積は小売店舗の規模をあらわす指標のひとつであるが、また、各都市の小売業の集中の程度を示すひとつの指標としても利用できるものである。

まず、昭和57年現在の各都市別の平均店舗規模の状況を見ると、大村市の63.6㎡が最も大きく、以下、諫早市の62.7㎡、島原市の56.2㎡、

表7 平均店舗規模（1店当たり売場面積）

地 域	実 数 (㎡)		増加率(%)
	51 年	57 年	
県 計	43.6	46.4	6.3
市 部 計	47.1	50.4	6.8
長 崎 市	42.6	45.1	5.8
佐世保市	52.8	55.0	4.1
島 原 市	51.7	56.2	8.8
諫 早 市	57.8	62.7	8.4
大 村 市	54.0	63.6	17.6
福 江 市	34.7	41.1	18.6
平 戸 市	41.0	42.8	4.3
松 浦 市	44.7	44.6	△ 0.4
郡 部 計	37.9	39.9	5.2

佐世保市の55.0㎡と続き、これらの4市が県水準の46.4㎡を上回る平均店舗規模となっている（表7参照）。一方、県水準を下回っているのは残りの長崎市、福江市、平戸市、松浦市の4市で、そのなかでは福江市の41.1㎡が最低の水準である。

つぎに、昭和51年以降6年間の推移をみると、福江市（18.6%増）と大村市（17.6%増）が目立った伸びをみせ、ついで、島原市（8.8%増）、諫早市（8.4%増）が県平均（6.3%増）を上回る増加率で続き、さらに、県平均以下ではあるが、長崎市、佐世保市、平戸市の3市でも増加している。このような傾向のなかで松浦市のみで若干ではあるが平均店舗規模が低下しているのが注目される。

(3) 人的サービス率

人的サービス率の指標は、売場面積1㎡当たり従業者数である。この指標は、従来あまり利用されなかった指標であるが、都市小売業の構造を分析するのに不可欠のものである。なお、この指標と逆数関係にあるのが従業者1人当たり売場面積（省力化度の指標）である。

まず、昭和57年現在の各都市別の人的サービス率をみると、長崎市が売場面積100㎡に換算して8.40人で群を抜いており、以下、福江市6.95人、佐世保市6.87人、島原市6.13人、大村市6.12人、平戸市5.93人、松浦市5.84人の順である（表8参照）。

つぎに、人的サービス率の推移をみると、8市とも昭和51年から57年にかけて低下傾向をみせ、なかでも大村市と福江市の低下が著しくな

長崎県都市小売業の分析

表8 人的サービス率 (売場面積1㎡
当たり従業者数)

地 域	実 数 (人)		増加率(%)
	51 年	57 年	57/51
県 計	0.0709	0.0691	△ 2.5
市 部 計	0.0755	0.0725	△ 4.0
長 崎 市	0.0862	0.0840	△ 2.5
佐世保市	0.0709	0.0687	△ 3.0
島 原 市	0.0651	0.0613	△ 5.9
諫 早 市	0.0632	0.0587	△ 7.2
大 村 市	0.0681	0.0612	△ 10.2
福 江 市	0.0770	0.0695	△ 9.7
平 戸 市	0.0606	0.0593	△ 2.1
松 浦 市	0.0608	0.0584	△ 4.0
郡 部 計	0.0616	0.0623	1.1

っている。このことは、この6年間に市部で省力化が進展し、特に、大村市と福江市でそれが顕著であったことを意味している。

(4) 労働生産性

労働生産の指標は、従業者1人当たり販売額である。これは、各都市小売業の成果のひとつを表わす指標で、一般に大型店が多く立地しているところではこの数値が高くなる傾向がある。

まず、昭和57年現在の労働生産性をみると、諫早市が1,213万円でトップ、それに長崎市(1,143万円)、佐世保市(1,098万円)、大村市(1,076万円)、福江市(1,068万円)、島原市(1,060万円)が続き、上記6市が県水準(1,047万円)を超える労働生産性を示している(表9参照)。これに対して、平戸市(873万円)と松浦市(876万円)の水準は低く、両市とも県水準を大幅に下回っている。

つぎに、昭和51~57年の推移をみると、福江

表9 労働生産性 (従業者1人当たり
販売額)

地 域	実 数 (万円)		増加率(%)
	51 年	57 年	57/51
県 計	728	1,047	43.9
市 部 計	790	1,114	41.0
長 崎 市	825	1,143	38.6
佐世保市	775	1,098	41.6
島 原 市	761	1,060	39.2
諫 早 市	817	1,213	48.4
大 村 市	716	1,076	50.3
福 江 市	632	1,068	69.1
平 戸 市	729	873	19.8
松 浦 市	701	876	24.9
郡 部 計	575	890	54.9

市が69.1%増と最高の伸びをみせ、以下、大村市(50.3%増)、諫早市(48.4%増)、佐世保市(41.6%増)、島原市(39.2%増)、長崎市(38.6%増)、松浦市(24.9%増)、平戸市19.8%増)の順でいずれも増加しているが、県平均(43.9%増)を超える増加率となっているのは、福江市、大村市、諫早市の3市にとどまっている。

(5) 売場面積密度

売場面積密度の指標は、人口(居住人口)1人当たり売場面積である。これは、各都市における小売施設の集中の程度を表わすひとつの指標で、よく利用される売場面積支持人口の指標である売場面積1㎡当たり人口(居住人口)とは逆数関係にある。

まず、昭和57年現在の売場面積密度をみると、島原市が人口1,000人当たり1,045㎡で第1位、以下、大村市847㎡、諫早市844㎡、福江市841㎡、佐世保市818㎡、平戸市743㎡、松浦市

建 野 堅 誠

716㎡、長崎市689㎡となっており、長崎市の水準が最低になっているのが特に注目される(表10参照)。

表10 売場面積密度 (人口1人当たり
売場面積)

地 域	実 数 (㎡)		増加率(%)
	51 年	57 年	
県 計	0.630	0.706	12.1
市 部 計	0.688	0.770	11.8
長 崎 市	0.608	0.689	13.2
佐世保市	0.756	0.818	8.2
島 原 市	0.947	1.045	10.4
諫 早 市	0.767	0.844	10.0
大 村 市	0.716	0.847	18.3
福 江 市	0.621	0.841	35.5
平 戸 市	0.714	0.743	4.0
松 浦 市	0.728	0.716	△ 1.7
郡 部 計	0.538	0.604	12.3

つぎに、過去6年間の推移をみると、松浦市を除く7市で売場面積密度が高くなっている。そのなかで、最も増加率が高いのは福江市で35.5%を記録し、また、大村市(18.3%増)と長崎市(13.2%増)が県平均(12.1%増)を上回る増加をみせている。

(6) 売場効率

売場効率の指標は、売場面積1㎡当たり販売額である。これは、各都市小売業の物的効率という成果を表すひとつの指標で、各都市小売業の経営効率の状況を捉えるのによく利用される指標である。

まず、昭和57年現在の売場効率の状況をみると、長崎市が96万円で抜群に高く、ついで、佐

世保市の75.5万円、福江市の74.3万円となっており、これら3市の水準が県水準(72.4万円)を超えている(表11参照)。これに対して、平戸市(51.8万円)と松浦市(51.1万円)はいずれも低水準で、両市とも県水準を大きく下回っている。

表11 売場効率 (売場面積1㎡
当たり販売額)

地 域	実 数 (万円)		増加率(%)
	51 年	57 年	
県 計	51.6	72.4	40.4
市 部 計	59.6	80.7	35.4
長 崎 市	71.0	96.0	35.1
佐世保市	55.0	75.5	37.4
島 原 市	49.6	65.0	31.0
諫 早 市	51.7	71.2	37.7
大 村 市	48.8	65.8	35.0
福 江 市	48.6	74.3	52.6
平 戸 市	44.2	51.8	17.3
松 浦 市	42.6	51.1	20.0
郡 部 計	35.4	55.5	56.6

つぎに、売場効率の変化の状況をみると、8市のなかで県平均(40.4%増)を上回っているのは福江市(52.6%増)のみで、残りの7市はすべて県平均を下回る伸びにとどまっている。

(7) 吸引度

吸引度の指標は、人口(居住人口)1人当たり販売額である。これは、各都市がどの程度に他都市から買物客を吸引しているかの指標としてよく利用されるものである。

まず、昭和57年現在の吸引度の状況をみると、島原市が67.9万円でトップ、ついで長崎市66.1

長崎県都市小売業の一分析

万円、福江市 62.5 万円、佐世保市 61.7 万円、諫早市 60.1 万円、大村市 55.7 万円と続き、これら主要 6 都市はいずれも県水準（51.1 万円）を上回っている（表12参照）。すなわち、これら 6 都市は県内における代表的な小売業の中心都市で、広狭の差はあるがいずれも独自の商圈を確立し、その中心に位置している。これに対し

の中心地性を若干高めている。これに対して、長崎市と佐世保市の二大拠点都市は、長崎市 52.9 % 増、佐世保市 48.6 % 増と県平均を下回る増加率にとどまり、その中心地性を低下させている。また、県央の代表都市としてその将来性が期待されている諫早市も 51.5 % といった低い増加率で、同様にその中心地性を低下させている。さらに、島原半島の中心都市島原市の増加率は主要都市のなかでは最低の 44.6 % ととどまり、昭和 57 年現在依然として県内最高の吸引度を保持しているものの、その商圈は徐々に狭まってきた。さらにまた、平戸市と松浦市であるが、この両都市の増加率は、平戸市 22.0 %、松浦市 17.9 % と極端に低くなっている。

表12 吸引度（人口 1 人当たり販売額）

地域	実数（万円）		増加率(%)
	51 年	57 年	
県計	32.5	51.1	57.3
市部計	41.0	62.1	51.5
長崎市	43.2	66.1	52.9
佐世保市	41.5	61.7	48.6
島原市	46.9	67.9	44.6
諫早市	39.7	60.1	51.5
大村市	34.9	55.7	59.7
福江市	30.2	62.5	106.9
平戸市	31.5	38.5	22.0
松浦市	31.1	36.6	17.9
郡部計	19.1	33.5	75.9

て、平戸市は 38.5 万円、松浦市は 36.6 万円といずれも県水準をかなり下回る低水準となっており、両市が「流出都市」であり「消費都市」であることを如実に物語っている。

つぎに、昭和 51～57 年における吸引度の変化の状況をみると、福江市の増加率が 106.9 % で群を抜いて高く、その結果、福江市の吸引度は、昭和 51 年の 30.2 万円（県内 8 市のなかで最低の水準）から 57 年には 62.5 万円（第 3 位）へと急上昇している。また、大村市（59.7 % 増）が県平均（57.3 % 増）を上回る伸びをみせ、この間にそ

4. 長崎県内各都市小売業の構造と成果の因果分析

長崎県内各都市小売業の構造と成果の分析のために用いた 7 つの概念変数（その指標）間には以下のような因果関係がある。

いま、人口 = P、商店数 = T、従業者数 = E、年間販売額 = S、売場面積 = M とすると、以下の式が成立する。

$$(1) \frac{S}{P} = \frac{M}{P} \times \frac{S}{M}$$

$$(2) \frac{M}{P} = \frac{M}{T} \times \frac{T}{P}$$

$$(3) \frac{S}{M} = \frac{E}{M} \times \frac{S}{E}$$

$$(4) \frac{S}{P} = \frac{M}{P} \times \frac{S}{M} = \frac{M}{T} \times \frac{T}{P} \times \frac{E}{M} \times \frac{S}{E} \quad (\text{式(1), (2), (3)より})$$

$$(5) \frac{S_i}{P_i} / \frac{\Sigma S_i}{\Sigma P_i} = \frac{M_i}{P_i} / \frac{\Sigma M_i}{\Sigma P_i} \times \frac{S_i}{M_i} / \frac{\Sigma S_i}{\Sigma M_i}$$

$$= \frac{M_i}{T_i} / \frac{\Sigma M_i}{\Sigma T_i} \times \frac{T_i}{P_i} / \frac{\Sigma T_i}{\Sigma P_i} \times \frac{E_i}{M_i} / \frac{\Sigma E_i}{\Sigma M_i} \times \frac{S_i}{E_i} / \frac{\Sigma S_i}{\Sigma E_i} \quad (\text{式(4)を變形})$$

(ただし、 i = 各市町村、 Σ = 長崎県 (各市町村の総和))

※ 式(5)の各指標について

$$\frac{S_i}{P_i} / \frac{\Sigma S_i}{\Sigma P_i} = \text{吸引度指数} = \frac{\text{都市の人口1人当たり販売額}}{\text{県(その都市が属する)の人口1人当たり販売額}}$$

$$\frac{M_i}{P_i} / \frac{\Sigma M_i}{\Sigma P_i} = \text{売場面積密度指数} = \frac{\text{都市の人口1人当たり売場面積}}{\text{県の人口1人当たり売場面積}}$$

$$\frac{S_i}{M_i} / \frac{\Sigma S_i}{\Sigma M_i} = \text{売場効率指数} = \frac{\text{都市の売場面積1} \text{ } m^2 \text{ 当たり販売額}}{\text{県の売場面積1} \text{ } m^2 \text{ 当たり販売額}}$$

$$\frac{M_i}{T_i} / \frac{\Sigma M_i}{\Sigma T_i} = \text{店舗密度指数} = \frac{\text{都市の人口1人当たり商店数}}{\text{県の人口1人当たり商店数}}$$

$$\frac{T_i}{P_i} / \frac{\Sigma T_i}{\Sigma P_i} = \text{平均店舗規模指数} = \frac{\text{都市の1店当たり売場面積}}{\text{県の1店当たり売場面積}}$$

$$\frac{E_i}{M_i} / \frac{\Sigma E_i}{\Sigma M_i} = \text{人的サービス率指数} = \frac{\text{都市の売場面積1} \text{ } m^2 \text{ 当たり従業者数}}{\text{県の売場面積1} \text{ } m^2 \text{ 当たり従業者数}}$$

$$\frac{S_i}{E_i} / \frac{\Sigma S_i}{\Sigma E_i} = \text{労働生産性指数} = \frac{\text{都市の従業者1人当たり販売額}}{\text{県の従業者1人当たり販売額}}$$

ところで、以上の因果関係式は、都市小売業のひとつの成果変数である吸引度に焦点を当て、それが都市小売業の構造と成果を示す他の変数によってどのように規定されているか、という観点から7つの概念変数間の相互連関をみたものである。

以下、特に上述の式(4)によって、長崎県内各都市小売業の構造と成果の全体を分析していくことにするが、分析にあたっては、式(4)を變形

した式(5)を用いることにする〔式(5)を用いるのは、測定単位(円、 m^2 、人、店)の影響をとりぬくためである〕。

なお、以下の分析で主として利用される表13は、県内各都市小売業の構造と成果を表わす7指標の水準値(県を1.00とした場合の各都市の水準)を示したものである。また、各都市別の「諸指標連関図」(図1~8)は表13をもとに作成したものである。

長崎県都市小売業の分析

表13 都市小売業の構造・成果指標(指数)

地域	店舗密度指数		平均店舗規模指数		人的サービス率指数		労働生産性指数		売場密度指数		売場効率指数		吸引度指数				
	指数	倍率	指数	倍率	指数	倍率	指数	倍率	指数	倍率	指数	倍率	指数	倍率			
															51年	57年	51年
県計	1.00	1.000	1.00	1.000	1.00	1.000	1.00	1.000	1.00	1.000	1.00	1.000	1.00	1.000			
市部計	1.01	0.992	1.08	1.005	1.06	0.985	1.09	0.980	1.09	0.998	1.15	0.965	1.26	0.963			
長崎市	0.99	1.00	1.014	0.996	1.22	0.999	1.13	0.963	0.97	1.010	1.38	0.962	1.33	0.972			
佐世保市	0.99	0.98	0.985	1.21	1.19	0.980	1.07	0.984	1.20	0.965	1.07	0.979	1.28	0.945			
島原市	1.27	1.22	0.962	1.18	1.21	1.023	0.92	0.967	1.50	0.985	0.96	0.933	1.44	0.919			
諫早市	0.92	0.88	0.962	1.33	1.35	1.020	0.89	0.952	1.12	1.20	0.982	1.00	0.981	1.18	0.963		
大村市	0.92	0.87	0.953	1.24	1.37	1.107	0.96	0.921	0.98	1.044	1.14	1.055	0.95	0.91	0.962		
福江市	1.24	1.34	1.083	0.80	0.89	1.116	1.09	1.026	0.87	1.175	0.99	1.209	0.94	1.03	1.087		
平戸市	1.20	1.14	0.951	0.94	0.92	0.981	0.86	1.004	1.00	0.832	1.13	1.05	0.928	0.86	0.72	0.835	
松浦市	1.13	1.05	0.935	1.03	0.96	0.937	0.86	0.985	0.96	0.84	0.868	1.16	1.01	0.877	0.83	0.71	0.854
郡部計	0.98	0.99	1.012	0.87	0.86	0.990	0.87	1.037	0.79	0.85	1.076	0.85	0.86	1.002	0.69	0.77	1.115

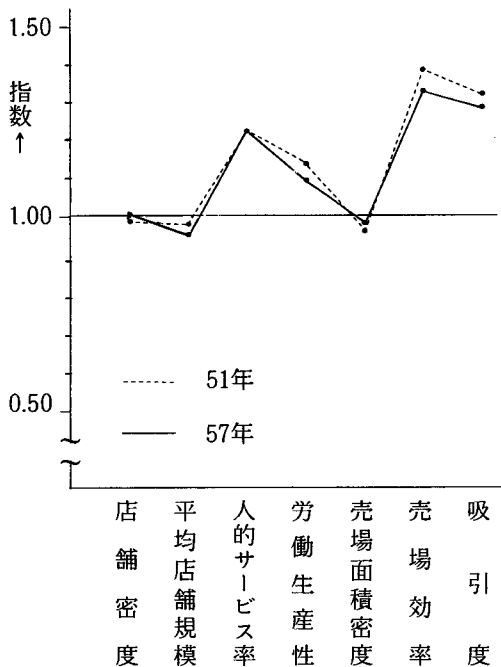
(注) 吸引度指数=売場面積密度指数×労働生産性指数

=店舗密度指数×平均店舗規模指数×人的サービス率指数×労働生産性指数

(1) 長 崎 市

長崎市小売業の吸引度（指数1.29）は、昭和57年現在、県内8都市のなかでは島原市（1.33）について第2位の水準となっている。しかし、昭和51年当時の水準（1.33）に比べると、ポイントで0.04低下している（すでに指摘したように、吸引度は各都市がどの程度に他都市から買物客を吸引しているかの指標で、この指数が1を超える場合、その都市は「吸引都市—小売業の中心都市」であるとみなすことができる）。

図1 長 崎 市



まず、この吸引度に対して売場面積密度と売場効率がどのように係わっているかをみると、昭和57年においては、売場効率の方が吸引度にはるかに貢献している（吸引度指数1.29＝売場

面積密度指数0.98×売場効率指数1.33。計算値が正確に対応していないのは四捨五入のためである）。また、吸引度の水準が昭和51年の1.33から57年の1.29へと低下（0.972倍）している背景を両指標に探ると、売場効率の水準が1.38から1.33へと低下（0.962倍）したのが主要な原因となっている（吸引度指数の倍率0.972＝売場面積密度指数の倍率1.010×売場効率指数の倍率0.962）。なお、吸引度に対する売場面積密度と売場効率の貢献度で売場効率の方が高くなっているのは、県内8都市のなかでは長崎市だけである。この点は、長崎市小売業のひとつの特徴として注目しておいてよいであろう。

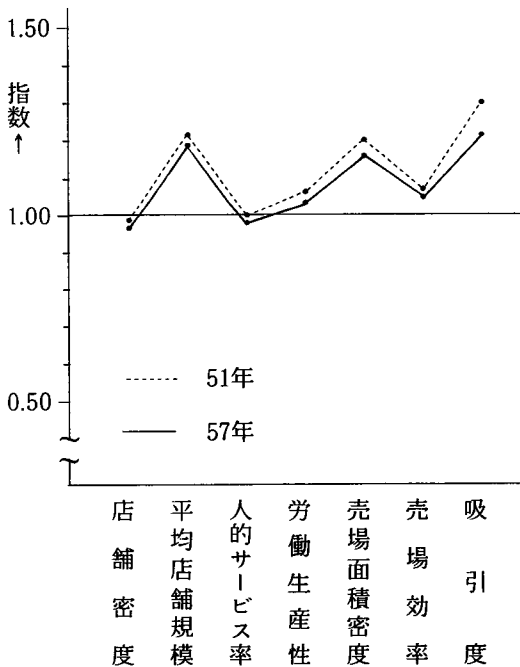
つぎに、吸引度と店舗密度、平均店舗規模、人的サービス率、労働生産性の4指標との因果関係を見ると、昭和57年現在、人的サービス率はその指数で1.22の水準を示し最も高く、これと労働生産性（指数1.09）が吸引度の水準を1以上に高めるように作用し、平均店舗規模（0.97）が1を若干ではあるが下回り、これが1以下に引き下げないように作用している（吸引度指数1.29＝店舗密度指数1.00×平均店舗規模指数0.97×人的サービス率指数1.22×労働生産性指数1.09）。また、吸引度の水準の低下の背景を4指標との関連でみると、吸引度指数の倍率0.972＝店舗密度指数の倍率1.014×平均店舗規模指数の倍率0.996×人的サービス率指数の倍率0.999×労働生産性指数の倍率0.963という因果関係式よりわかるように、3指標、特に労働生産性の水準の低下が吸引度の水準低下に関連している。

長崎県都市小売業の分析

(2) 佐世保市

佐世保市小売業の吸引度の水準(1.21)は、昭和57年においては、島原市、長崎市、福江市について第4番目の高さである。昭和51年の段階では1.28であったから、それに比べると0.07ポイント低下している。また、当時は、島原市、長崎市につぐ第3位の吸引度の水準であった。

図2 佐世保市



まず、この吸引度と売場面積密度・売場効率の因果関係をみると、昭和57年現在では、売場面積密度指数1.16、売場効率指数1.04といずれも吸引度の水準を1以上に引き上げる方向に作用しているが、貢献度では売場面積密度の方が高くなっている。また、昭和51~57年の変化をみると、売場面積密度指数0.965倍、売場効

率指数0.979倍となっており、両者のこのような低下が吸引度指数の低下(0.945倍)をもたらしている。

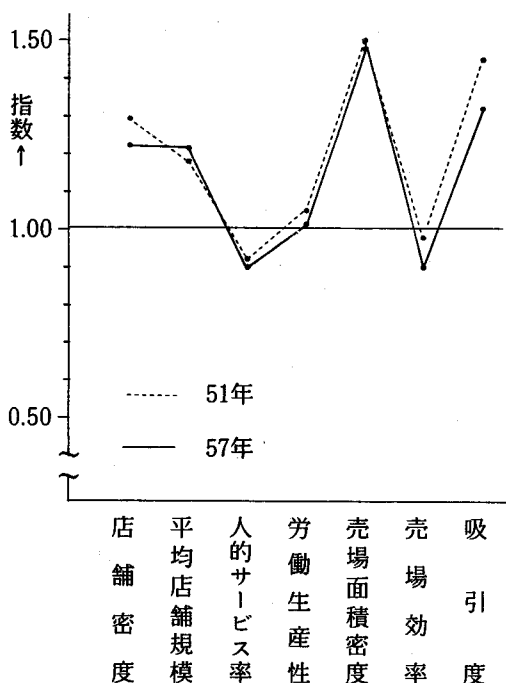
つぎに、吸引度と4指標との関連性をみると、昭和57年現在、平均店舗規模の水準(1.19)が最も高く、これと労働生産性の水準(1.05)が吸引度の水準を1以上に高めるように作用し、人的サービス率の水準(0.99)と店舗密度の水準(0.98)が若干ではあるが1を下回り、これらが1以下に引き下げるように作用している。また、昭和51年から57年にかけて吸引度指数が1.28から1.21へと低下(0.945倍)しているが、これは、4指標の水準が店舗密度指数0.985倍、平均店舗規模指数0.980倍、人的サービス率指数0.994倍、労働生産性指数0.984倍といずれも低下したためである。なお、この間に4指標すべて水準が低下しているのは、佐世保市以外では松浦市だけである。

(3) 島原市

島原市小売業の吸引度は、昭和57年現在その指数1.33で、県内8都市のなかでは最高の水準にある。しかし、昭和51年の1.44という水準に比べると、0.11ポイントも低下している。

まず、この高い吸引度と売場面積密度・売場効率の関連性をみると、昭和57年現在におけるその高い吸引度の水準は、専ら売場面積密度の高水準(1.48)の結果である(売場効率の水準は0.90と1を下回っている)。また、吸引度指数の低下の背景を両指標との関連でみると、この間に売場面積密度指数0.985倍、売場効率指数

図3 島原市



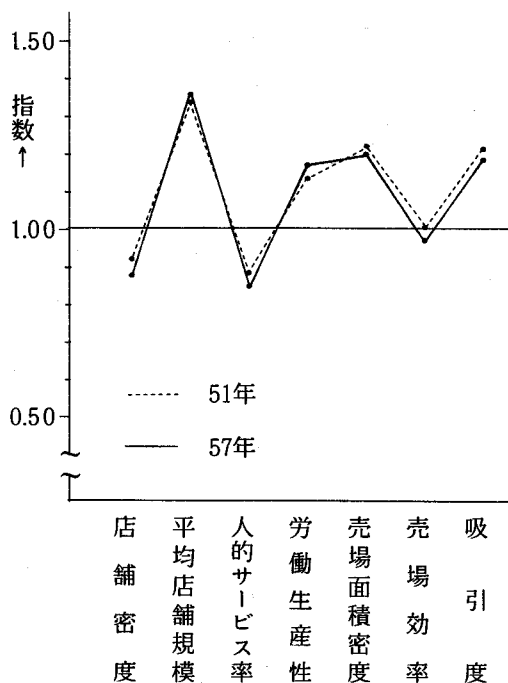
0.933倍となっており、両指標の水準の低下(特に後者)が吸引力の水準を引き下げている。

つぎに、吸引力と4指標の連関性をみると、昭和57年現在、店舗密度の水準(1.22)と平均店舗規模の水準(1.21)が高く、労働生産性(1.01)も1を若干超える水準を示し、これらが吸引力指数の水準を1以上に高めるように働いているが、人的サービス率の水準(0.89)は低く、これはそれを1以下に引き下げる方向に働いている。また、吸引力指数の低下を4指標との関連でみると、この間に店舗密度指数0.962倍、平均店舗規模指数1.023倍、人的サービス率指数0.965倍、労働生産性指数0.967倍となっているので、平均店舗規模を除く3指標の水準低下が吸引力の水準低下の原因であると言えよう。

(4) 諫早市

諫早市小売業の吸引力指数は昭和57年現在1.18であるが、これは、島原市、長崎市、福江市、佐世保市につぐ第5番目の水準である。昭和51年当時は1.22の水準であったから、当時に比べると0.04ポイントここでも低下している。

図4 諫早市



まず、吸引力を規定している売場面積密度と売場効率についてみると、昭和57年現在、売場面積密度指数1.20、売場効率指数0.98となっており、売場面積密度の方が吸引力の高さに対して強い影響度を与えている。また、吸引力の水準低下の原因を2指標との関連でみると、この間の売場面積密度指数0.982倍、売場効率指数0.981倍からわかるように、両指標の水準の低

長崎県都市小売業の一分析

下がほとんど同じ位吸引度の水準の低下に影響を及ぼしている。

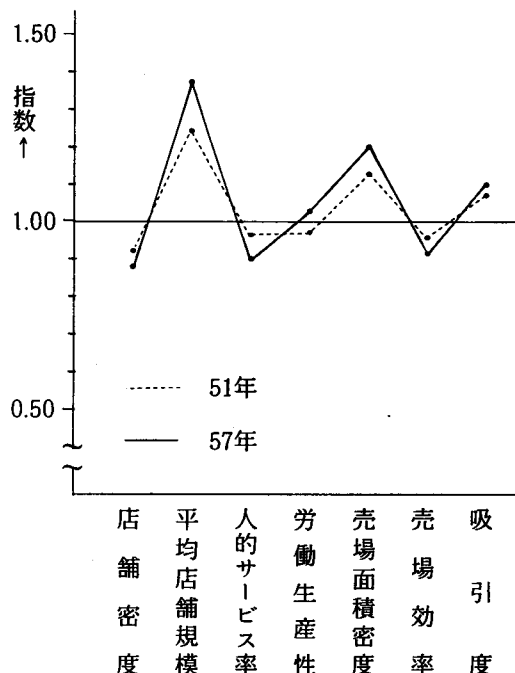
つぎに、吸引度と4指標の連関性をみると、昭和57年現在、平均店舗規模の水準(1.33)が最も高く、これと労働生産性の水準(1.12)が吸引度の水準を1以上に引き上げる方向に作用しているのに対して、店舗密度(0.88)と人的サービス率(0.85)は1を大幅に下回る水準で、これらはそれを1以下に引き下げる方向に強力に作用している。また、吸引度の水準低下を4指標との関連でみると、この間に店舗密度指数0.962倍、平均店舗規模指数1.020倍、人的サービス率指数0.952倍、労働生産性指数1.031倍となっているので、店舗密度と人的サービス率の水準低下が吸引度の水準低下の原因となっていることがわかる。

(5) 大村市

大村市の吸引度の水準(1.09)は1を超えているが、8都市のなかでは第6番目で相対的には低くなっている。しかし、昭和51年当時の1.07という水準に比べると若干ではあるが水準が高くなっている。なお、吸引度の水準が昭和51~57年の期間に高くなっているのは、市部では大村市と後述の福江市だけで、その点かなり興味のもてる所である。

まず、吸引度と2指標の連関性では、昭和57年現在、吸引度指数1.07=売場面積密度指数1.20×売場効率指数0.91となっており、売場面積密度の水準の高さ(諫早市と同水準)が吸引度の水準を辛うじて1以上に押し上げている

図5 大村市



ことがわかる。また、昭和51~57年における関係性をみると、吸引度指数の倍率1.015倍=売場面積密度指数の倍率1.055倍×売場効率指数の倍率0.962となっており、売場面積密度の水準の上昇が吸引度の水準の上昇に寄与していることがわかる。

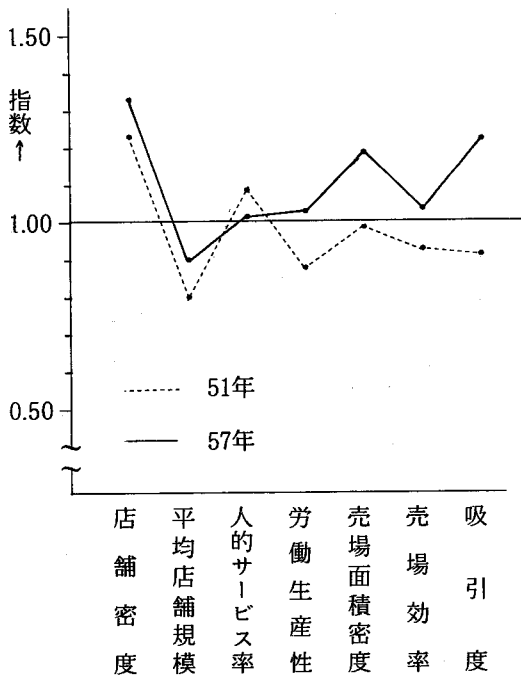
つぎに、吸引度と4指標の連関性をみると、昭和57年現在、吸引度指数1.07=店舗密度指数0.87×平均店舗規模指数1.37×人的サービス率指数0.89×労働生産性指数1.03となっており、吸引度に対して平均店舗規模が最も大きく貢献している。また、推移の因果関係をみると、吸引度指数の倍率1.015=店舗密度指数の倍率0.953×平均店舗規模指数の倍率1.107×人的サービス率の倍率0.921×労働生産性の倍率1.

044 で、特に平均店舗規模水準の上昇が吸引度水準の上昇に寄与している。

(6) 福江市

福江市小売業の吸引度の水準(1.22)は、昭和57年現在、島原市、長崎市について第3位である。昭和51年当時は0.93で8都市のなかでは最低の水準であったから、この間の伸びは目を見張るものがある(流出都市から吸引都市へ完全に脱却している)。

図6 福江市



まず、吸引度と2指標の因果関係をみると、昭和57年においては、吸引度指数 $1.22 = \text{売場面積密度指数 } 1.19 \times \text{売場効率指数 } 1.03$ となる。これより、吸引度に売場面積密度が大きく

寄与していると言える。また、吸引度水準の顕著な上昇は、吸引度指数の倍率 $1.315 = \text{売場面積密度指数の倍率 } 1.209 \times \text{売場効率指数の倍率 } 1.087$ という関係式よりわかるように、両指標の水準の上昇(特に売場面積密度)の結果である。

つぎに、吸引度と4指標の因果関係をみると、昭和57年現在、吸引度指数 $1.22 = \text{店舗密度指数 } 1.34 \times \text{平均店舗規模指数 } 0.89 \times \text{人的サービス率指数 } 1.01 \times \text{労働生産性指数 } 1.02$ となっており、吸引度に専ら店舗密度が寄与している。また、吸引度指数の倍率 $1.315 = \text{店舗密度指数の倍率 } 1.083 \times \text{平均店舗規模指数の倍率 } 1.116 \times \text{人的サービス率指数の倍率 } 0.926 \times \text{労働生産性指数の倍率 } 1.175$ という関係式より、顕著な吸引度水準の上昇に労働生産性、平均店舗規模、店舗密度の3指標の上昇が寄与していることがわかる(寄与度の高い順にあげてある)。

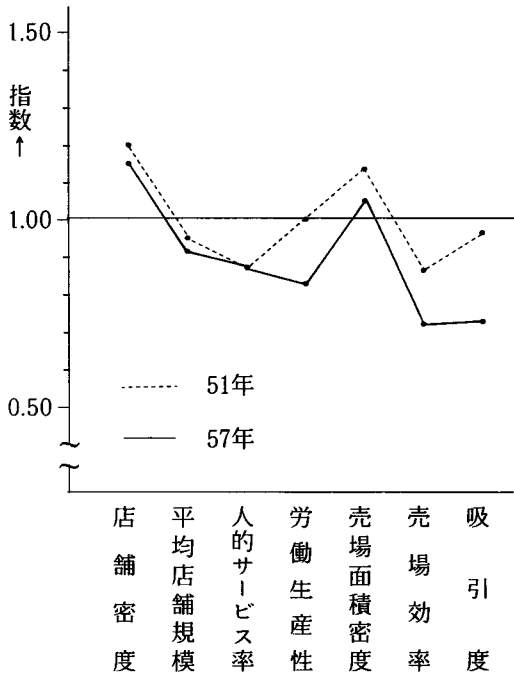
(7) 平戸市

平戸市小売業の吸引度の水準(0.75)は、昭和57年現在、松浦市(0.72)につぐ低水準である。昭和51年当時もその水準(0.97)は1以下であったが、それにしても最近の吸引度の低下傾向は、平戸市小売業の衰退傾向を如実に物語っている。

まず、吸引度と2指標の因果関係をみると、昭和57年現在、吸引度指数 $0.75 = \text{売場面積密度指数 } 1.05 \times \text{売場効率指数 } 0.72$ となっている。これよりわかるように、吸引度の水準が低いのは、売場効率の水準が極端に低いためである。

長崎県都市小売業の一分析

図7 平戸市



また、推移をみると、吸引力指数の倍率0.775 = 売場面積密度の倍率0.928 × 売場効率の倍率0.835 となっており、両指標の水準低下が吸引力の極端な水準低下に関係しているが、特に売場効率の水準低下が大きくなっている。

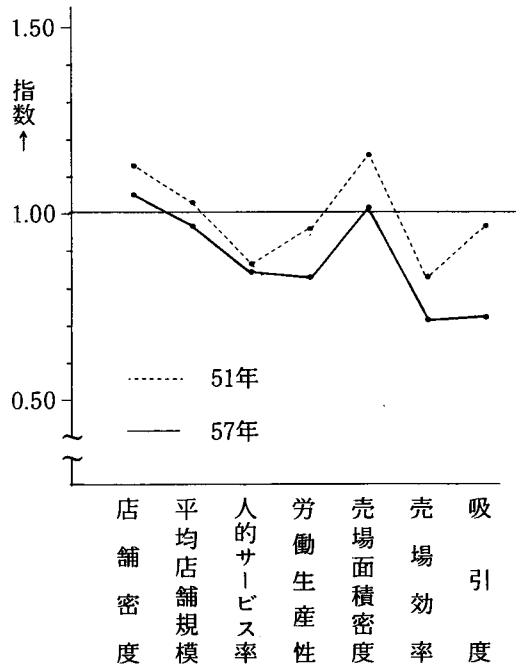
つぎに、吸引力と4指標の連関をみると、昭和57年現在、吸引力指数0.75 = 店舗密度指数1.14 × 平均店舗規模指数0.92 × 人的サービス率指数0.86 × 労働生産性指数0.83 となっており、吸引力の低水準には労働生産性の低水準が最も関係しており、ついで、人的サービス率の低水準、平均店舗規模の低水準が絡んでいることがわかる。また、推移をみると、吸引力指数の倍率0.775 = 店舗密度指数の倍率0.951 × 平均店舗規模指数の倍率0.981 × 人的サービス率指数

の倍率1.004 × 労働生産性指数の倍率0.832 となっており、特に労働生産性の極端な水準低下が吸引力水準の大幅な低下と関連していることがわかる。

(8) 松浦市

松浦市の吸引力の水準は、昭和57年において0.72であるが、これは、県内8都市のなかで最低の水準である。昭和51年当時の0.96に比べるとポイントで0.24も低下し、平戸市以上の低下傾向をみせている。

図8 松浦市



まず、吸引力と2指標の関係をみると、昭和57年現在、吸引力指数0.72 = 売場面積密度指数1.01 × 売場効率指数0.71 となっており、吸引

建 野 堅 誠

度が最低水準となっているのは、売場効率の水準が極端に低い（8都市のなかで最低）ためであることがはっきりとしている。また、昭和51年対比でみると、吸引度指数の倍率0.749＝売場面積密度指数の倍率0.877×売場効率指数の倍率0.854となっており、吸引度水準の極端な低下が両水準の低下と関係していることがわかる。

つぎに、吸引度と4指標との因果関係をみると、昭和57年現在、吸引度指数0.72＝店舗密度指数1.05×平均店舗規模指数0.96×人的サービス率指数0.85×労働生産性指数0.84となっており、これより明らかなように、最低の吸引度水準は、労働生産性と人的サービス率の水準の低さと強く関係している。また、昭和51年との対比でみると、吸引度指数の倍率0.749＝店舗密度指数の倍率0.935×平均店舗規模指数の倍率0.937×人的サービス率指数の倍率0.985×労働生産性指数の倍率0.868となっており、これより、吸引度の水準低下に4指標とも関係しており、特に労働生産性の水準低下がそれを強く規定していることが明らかとなる。

5. おわりに

以上、商業統計を中心に、長崎県内各都市小売業の最近の状況を分析した。その結果、以下のようなことが明らかになった（要点のみ）。

(1) 景気低迷の影響を受けて県内各都市小売業が全体として伸び悩んでいるなかで、福江市と大村市が商店数、従業者数、年間販売額、売

場面積とも県平均を上回る伸びをみせている（諫早市も4指標で県平均を上回る伸びを示しているが、ここでは人口も大幅に伸びており、人口1人当たり販売額の伸びは県平均を下回っている）。

(2) 市部小売業が伸び悩んでいるなかでやはり目立つのは、長崎県の小売業を代表する長崎市と佐世保市の伸び悩み（特に年間販売額）である。両都市とも年間販売額対県シェアを低下させ、その拠点性は低下の方向にある。

(3) 市部小売業の年間販売額の伸び（昭和51～57年で53.9%増）が県平均（59.0%増）を下回っているということは、郡部の伸び（76.0%増）が県平均を上回っていることを意味している（郡部のこの伸びは、市部で第2位の伸びとなっている大村市の75.2%増をも上回るものである）。

(4) 各都市小売業の構造と成果で特に目立った点は以下のようなことである。

- ① 店舗密度で最も注目されるのは福江市である。福江市の店舗密度は昭和51年から57年の6年間に8都市のなかで最高の14.2%増加して、昭和57年には人口1,000人当たり20.4店と最も高くなっている。
- ② 平均店舗規模では大村市（昭和57年現在63.6㎡）と諫早市（62.7㎡）の水準の高いのが目立っている。また、福江市（41.1㎡）が水準は低いが増加率（18.6%）のが高いのが注目される。
- ③ 人的サービス率では長崎市が抜きんできて高いのが目立っている。また、人的サービス率は8市全部で低下している。これも注

長崎県都市小売業の一分析

目すべき傾向であると言える。

- ④ 労働生産性では諫早市が最も高い。また、福江市が昭和51年当時最低であったが昭和57年には第3位になっているのが注目される。
- ⑤ 売場面積密度では島原市が最も高く、逆に長崎市が最低である。また、福江市の増加率が顕著である。
- ⑥ 売場効率では長崎市が抜群に高い。また、福江市がこれでも最高の増加率を示しているのが目立っている。
- ⑦ 吸引度では島原市が最も高い。また、福江市が群を抜く増加率を示し、昭和51年当時8都市のなかで最低であったのが昭和57年には第3位まで上昇しているのが注目される。

(5) 吸引度指数＝売場面積密度指数×売場効率指数＝店舗密度指数×平均店舗規模指数×人的サービス率指数×労働生産性指数という因果関係式によって、各都市小売業の構造と成果を全体としてみると、次のような特質を指摘しうる。

- ① 吸引度指数＝売場面積密度指数×売場効率指数という関係式によって、吸引度に対する売場面積密度と売場効率の寄与の状況を知ることができる。これによると、吸引度に対して売場効率の方がより寄与しているのは長崎市のみで、他都市はすべて売場面積密度の方が吸引度に対してより寄与している。また、昭和51～57年における吸引度水準の変動をこの関係式でみると、吸引

度水準が高まっている大村市と福江市では、いずれも売場面積密度指数の増加がより大きかったことが、吸引度水準の上昇の主要な要因となっている。なお、売場効率水準が上昇しているのは福江市のみで、福江市の場合、これも吸引水準上昇にプラスとなっている。

- ② 吸引度指数＝店舗密度指数×平均店舗規模指数×人的サービス率指数×労働生産性指数という関係式によって、各都市小売業の吸引度とその規定因の連関性の特徴を整理すると、表14のごとくである。このなかで特に注目されるのは、長崎市の吸引度水準（昭和57年）が最も人的サービス率水準に依存していることや福江市の吸引度の急上昇（昭和51～57年）が特に労働生産性水準と平均店舗規模水準の上昇に依存していることである。

表14 各都市小売業の吸引度とその主要規定因

地 域	57 年			51 年 年 ～ 57 年	
	吸 引 度 指 数	吸引度に対する最大寄与要因 (プラス要因)	吸引度に対する最低寄与要因 (マイナス要因)	吸引度指数の増加に対するプラス要因またはマイナス要因	
				1 位	2 位
市部計	1.22	規 模(1.09)	密 度(1.00)	△ 労 働(0.900)	△ サービス(0.985)
長崎市	1.29	サービス(1.22)	規 模(0.97)	△ 労 働(0.963)	△ 規 模(0.996)
佐世保市	1.21	規 模(1.19)	密 度(0.98)	△ 規 模(0.980)	△ 労 働(0.984)
島原市	1.33	密 度(1.22)	サービス(0.89)	△ 密 度(0.962)	△ サービス(0.965)
諫早市	1.18	規 模(1.35)	サービス(0.85)	△ サービス(0.952)	△ 密 度(0.962)
大村市	1.09	規 模(1.37)	密 度(0.87)	○ 規 模(1.107)	○ 労 働(1.044)
福江市	1.22	密 度(1.34)	規 模(0.89)	○ 労 働(1.175)	○ 規 模(1.116)
平戸市	0.75	密 度(1.14)	労 働(0.83)	△ 労 働(0.832)	△ 密 度(0.951)
松浦市	0.72	密 度(1.05)	労 働(0.84)	△ 労 働(0.868)	△ 密 度(0.935)
郡部計	0.66	密 度(0.99)	労 働(0.85)	○ 労 働(1.076)	○ サービス(1.037)

- (注) 1. 密度は店舗密度、規模は平均店舗規模、サービスは人的サービス率、労働は労働生産性。
 2. ○は吸引度指数増加に寄与した要因、△は吸引度指数減少に作用した要因(たとえば、福江市では吸引度指数が1.315倍と急増しているが、これに最も寄与したのは労働生産性指数の増加である。また、松浦市では吸引度指数が0.749倍と減少しているが、この減少に最も影響を与えているのは労働生産性指数の減少である。